

2004年第1次政策評価：民主党

2004年1月28日

(社)日本経済団体連合会

【総評】

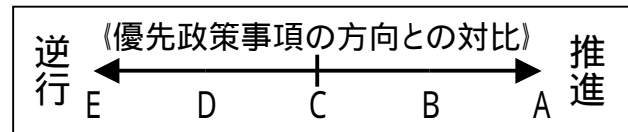
政権公約には、規制・行政改革、住宅政策など、優先政策事項の方向に沿う政策も見られる反面、環境政策、雇用政策など方向の違いがある政策も見られる。

責任政党を意識して、党独自の予算案、税制改正案、法案などを通常国会に向けて、準備する動きもあるが、現時点では、具体的な内容が不明確なものも多い。

政策本位の政治に向けた取り組みとしては、総選挙で政権公約導入をリードしたことがあげられる。

企業の政治寄付に関する考えは、一部に経団連と違う面があるが、必要性は認めている。企業寄付は、党のシンクタンク運営資金に充てるなど、政策の立案・推進に充てるという経団連要望に応える方針。

【優先政策事項に照らした評価】



優先政策事項	評価(注)			特記事項
	合致度	取組み	実績	
1. 経済再生、国際競争力強化に向けた税制改革	C	C		政権公約では、経済再生や国際競争力強化につながる税制改革の基本方針を示していない。党の04年度税制改正案では、減価償却制度の見直し等を盛り込んだが、全体的に税率など具体的内容が不明確。
2. 将来不安を払拭するための社会保障改革	C	C		政権公約では、消費税の一部年金目的税化、年金控除の見直しなど、方向の一致する考え方も示す。しかし、既受給者などへの給付水準を据え置くなど、将来にわたり持続可能な制度への展望が見えない。
3. 民間の活力を引き出すための規制・行政改革	B	C		政権公約では、事業規制の原則撤廃、政治任用官の拡大など、方向の一致する考え方を示す。ただし道路公団廃止・高速道路無料化の提案は、現実性に疑問。規制改革全般について具体的取組みが不明確。
4. 科学技術創造立国の実現のための環境整備	C	C		政権公約では、産学連携強化や知的財産紛争処理能力の強化など、一部は方向の一致する考え方を示すが、先端技術開発と産業化に関する明確な言及はない。その後の具体的取組みが不明確。
5. エネルギー戦略の確立と産業界の自主的取組みを重視した環境政策の推進	D	D		政権公約では、基幹エネルギーとしての原子力の位置付けが不明確であり、また環境税の導入を主張。温暖化防止への産業界の自主的取組みに一定の理解を示しつつも、道路財源や諸税の見直しとあわせて環境税導入を党の税制改正案に盛り込む。
6. 心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進	B	C		政権公約では、学校評価制度等の導入など、方向の一致する考え方を示すが、教育改革の具体的な内容を定めた「教育改革基本計画」の策定は05年度中とした。計画の内容やそれに向けた具体的な取組みは不明確。
7. 個人の多様な力を活かす雇用・就労形態の促進	D	D		政権公約では、失業者への手当拡充など、総じてコストアップにつながる施策が多い。また雇用諸施策の法的義務付けを示したことは、規制強化と経営の裁量を過度に狭めることにつながる。
8. 活力とゆとりを生み出すための都市・住環境の整備	B	B		政権公約では、住宅ローン利子所得控除制度の創設を示し、党の04年度税制改正案に盛り込む。ただし、政権公約では、PFIの導入、都市再生などについての言及は見られない。
9. 地方の自立を促す制度改革と活性化対策の推進	B	B		政権公約では、中央省庁の権限限定、国庫補助金18兆円の廃止・一括交付金化等を示す。一括交付金化の具体的な内容は不明確。
10. グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進	B	B		政権公約では、アジア地域とのFTA締結促進を示すが、やや抽象的。また、農業経営体に対する直接支援・直接支払制度の導入による農業改革も打出す。

(注) 「合致度」は優先政策事項と2003年総選挙での政権公約との適合具合の評価。「取組み」は、政策の実現に向けた各党の取組みについて、予算案や税制改正案などの公表資料や経団連との政策対話などに基づく評価。「実績」は通常国会前の時点ではほとんど判明していないので空欄とした。

【包括的事項の論評】

政策本位の政治への取組み、企業の政治寄付についての考え方、政治資金の透明性向上に向けた取組み(注)等

単なる批判勢力からの脱却を目指し、「次の内閣」を組織し、独自の法案を検討、準備するなど、対案を示すことに注力している。

総選挙を前に政権公約配布に関する公選法の改正を与党に提案した。総選挙では政権公約に基づく政策論争を展開した。12月には政権公約実現に向けたフォローアップ委員会を設置。通常国会での論争に向け、独自の予算案や法案を準備中。

企業の政治寄付については、一部に経団連と考えの違いが見られるものの、必要性は認めている。また、企業寄付を全面公開する方針で、党本部の収支報告書をインターネットで公開中。

政策立案能力向上のためのシンクタンクを設け、その運営資金として党への企業寄付を充てる方針。

(注) 経団連要望(03年12月)における指摘：民間寄付を政策立案・推進能力の強化に充当すること、政治資金の効率化と透明性の向上に努め民間寄付の用途を公表すること。